

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第97期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 朝日放送グループホールディングス株式会社

【英訳名】 ASAHI BROADCASTING GROUP HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 沖 中 進

【本店の所在の場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458 - 5321

【事務連絡者氏名】 コーポレート統括局長 熊 田 容 子

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458 - 5321

【事務連絡者氏名】 コーポレート統括局長 熊 田 容 子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第3四半期 連結累計期間	第97期 第3四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	64,542	65,934	87,028
経常利益 (百万円)	2,087	38	2,661
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (百万円)	1,307	143	1,354
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	976	253	3,107
純資産額 (百万円)	70,376	72,214	72,445
総資産額 (百万円)	119,806	120,731	122,305
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	31.31	3.44	32.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.9	57.2	56.6

回次	第96期 第3四半期 連結会計期間	第97期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	21.63	12.68

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第96期第3四半期連結累計期間及び第96期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第97期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については、以下のとおりです。

<放送・コンテンツ事業>

当第3四半期連結会計期間において、CGCGスタジオ株式会社を株式の取得により子会社化し、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置づけが「5類」移行となり、経済活動の正常化が進んだこと等により、景気に穏やかな回復がみられました。しかしながら、物価上昇のほか、中東地域等をめぐる不安定な国際情勢や海外景気の下振れリスク等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中、当社グループが主力事業を展開する放送・コンテンツ事業の売上高は、主力であるテレビスポット収入等が減少しましたが、コンテンツ関連の収入や催物収入等の増加により増収となりました。ライフスタイル事業の売上高は、不動産販売収入やテレビ通販収入等の減少により減収となりました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は659億3千4百万円となり、前年同期に比べて13億9千2百万円(2.2%)の増収となりました。

費用面では売上原価が464億1百万円で、前年同期に比べて30億2千6百万円(7.0%)増加しました。販売費及び一般管理費は197億4千4百万円となり、3億3千3百万円(1.7%)増加しました。この結果、営業損失は2億1千1百万円となり、19億6千8百万円の減益、経常利益は3千8百万円で20億4千8百万円(98.2%)の減益となりました。また、投資有価証券売却益5千4百万円を特別利益に計上しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は9千3百万円で18億6千8百万円(95.3%)の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は1億4千3百万円となり、14億5千1百万円の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。

[放送・コンテンツ事業]

放送・コンテンツ事業の売上高は563億3千3百万円となり、前年同期に比べ25億1千1百万円(4.7%)の増収となりました。主力のテレビスポット収入等が減少しましたが、配信等のコンテンツ関連の収入やコロナ禍からの回復等により催物の収入を伸ばしました。営業費用は、テレビ番組制作やコンテンツ制作にかかる費用の増加等により8.0%増加しました。この結果、営業損失は4千1百万円となり、前年同期に比べて16億1千6百万円の減益となりました。

[ライフスタイル事業]

ライフスタイル事業の売上高は96億円となり、前年同期に比べ11億1千9百万円(10.4%)の減収となりました。不動産販売収入やテレビ通販の収入の減少が主な要因です。減収に伴い営業費用は、9.5%減少しました。この結果、営業利益は1億6千9百万円となり、前年同期に比べて3億3千万円(66.2%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べて15億7千3百万円減少し、1,207億3千1百万円となりました。税金の納付や未払金の支払い等により現金及び預金が減少したこと等によるものです。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べて13億4千2百万円減少し、485億1千7百万円となりました。長期借入金が増加した一方で、その他流動負債に含まれる設備関係の未払金が減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて2億3千1百万円減少し、722億1千4百万円となりました。その他有価証券評価差額金が増加しましたが、配当の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したこと等によるものです。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億4千3百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,833,000	41,833,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であり ます。
計	41,833,000	41,833,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日		41,833,000		5,299		3,515

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,762,900	417,629	
単元未満株式	普通株式 11,700		
発行済株式総数	41,833,000		
総株主の議決権		417,629	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式67株を含めて記載しております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 朝日放送グループホールディングス株式会社	大阪市福島区福島一丁目 1番30号	58,400		58,400	0.14
計		58,400		58,400	0.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,251	21,043
受取手形、売掛金及び契約資産	15,934	15,166
有価証券	2,208	1,212
棚卸資産	2,828	3,199
未収還付法人税等	600	371
その他	2,704	3,985
貸倒引当金	142	141
流動資産合計	46,385	44,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,223	17,161
土地	15,512	15,718
その他（純額）	8,446	8,226
有形固定資産合計	41,181	41,106
無形固定資産		
ソフトウェア	2,055	1,765
ソフトウェア仮勘定	97	50
のれん	955	1,261
その他	120	122
無形固定資産合計	3,229	3,200
投資その他の資産		
投資有価証券	17,928	18,445
その他	13,649	13,232
貸倒引当金	94	109
投資その他の資産合計	31,483	31,568
固定資産合計	75,894	75,876
繰延資産		
社債発行費	25	18
繰延資産合計	25	18
資産合計	122,305	120,731

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	202	172
1年内返済予定の長期借入金	337	564
1年内償還予定の社債	13	5,000
未払金	8,364	9,120
未払法人税等	180	77
引当金	586	654
その他	9,916	6,380
流動負債合計	19,601	21,970
固定負債		
長期借入金	1,593	2,916
社債	10,000	5,000
退職給付に係る負債	9,339	9,285
資産除去債務	1,509	1,510
その他	7,814	7,835
固定負債合計	30,257	26,546
負債合計	49,859	48,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	5,999	6,000
利益剰余金	55,150	54,505
自己株式	62	36
株主資本合計	66,386	65,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,900	2,319
為替換算調整勘定	121	120
退職給付に係る調整累計額	1,093	1,131
その他の包括利益累計額合計	2,872	3,330
新株予約権	8	8
非支配株主持分	3,177	3,105
純資産合計	72,445	72,214
負債純資産合計	122,305	120,731

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	64,542	65,934
売上原価	43,375	46,401
売上総利益	21,167	19,532
販売費及び一般管理費	19,410	19,744
営業利益又は営業損失()	1,756	211
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	196	218
補助金収入	319	57
その他	62	99
営業外収益合計	582	379
営業外費用		
支払利息	25	27
持分法による投資損失	3	43
固定資産処分損	48	21
貸倒引当金繰入額	128	-
その他	46	38
営業外費用合計	251	129
経常利益	2,087	38
特別利益		
固定資産売却益	210	-
投資有価証券売却益	-	54
特別利益合計	210	54
特別損失		
投資有価証券評価損	23	-
減損損失	249	-
特別退職金	64	-
特別損失合計	336	-
税金等調整前四半期純利益	1,961	93
法人税等	780	351
四半期純利益又は四半期純損失()	1,180	258
非支配株主に帰属する四半期純損失()	127	115
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,307	143

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,180	258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	366	473
為替換算調整勘定	9	1
退職給付に係る調整額	153	37
その他の包括利益合計	204	512
四半期包括利益	976	253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,103	313
非支配株主に係る四半期包括利益	126	60

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

銀行借入に対する保証債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
従業員	24百万円	17百万円

(四半期連結損益計算書関係)

特別退職金

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

連結子会社の構造改革に伴い、転籍者に支給する転籍一時金に関連するものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	2,766百万円	2,710百万円
のれんの償却額	84百万円	90百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	709	17.0	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金
2022年11月14日 取締役会	普通株式	418	10.0	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	250	6.0	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金
2023年11月8日 取締役会	普通株式	250	6.0	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1、2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	放送・コンテンツ事業	ライフスタイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	53,822	10,719	64,542	-	64,542
セグメント間の 内部売上高又は振替高	309	373	683	683	-
計	54,132	11,093	65,225	683	64,542
セグメント利益	1,575	499	2,075	318	1,756

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 683百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益の調整額 318百万円は、セグメント間取引消去17百万円及び報告セグメントに帰属しない新規の事業・市場開拓等にかかる費用 335百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

放送・コンテンツ事業セグメントにおいて、249百万円の減損損失を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1、2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	放送・コンテンツ事業	ライフスタイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	56,333	9,600	65,934	-	65,934
セグメント間の 内部売上高又は振替高	383	160	544	544	-
計	56,717	9,760	66,478	544	65,934
セグメント利益又は損失 ()	41	169	128	339	211

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 544百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 339百万円は、セグメント間取引消去 1百万円及び報告セグメントに帰属しない新規の事業・市場開拓等にかかる費用 338百万円であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「放送・コンテンツ事業」において、当第3四半期連結会計期間に当社の子会社であるABCアニメーション株式会社(以下「ABCアニメーション」)の全株式を取得し子会社化したことにより、のれんが増加しております。当該のれんの増加額は当第3四半期連結累計期間において396百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	放送・コンテンツ	ライフスタイル	
放送収入	41,318	-	41,318
コンテンツ関連収入	12,442	-	12,442
ハウジング収入	-	7,366	7,366
通信販売収入	-	2,284	2,284
ゴルフ収入	-	746	746
その他の収入	61	321	382
計	53,822	10,719	64,542

(注) 企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づき認識される収益については、金額的重要性が乏しいため「コンテンツ関連収入」及び「ハウジング収入」に含めております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	放送・コンテンツ	ライフスタイル	
放送収入	41,475	-	41,475
コンテンツ関連収入	14,799	-	14,799
ハウジング収入	-	6,529	6,529
通信販売収入	-	2,023	2,023
ゴルフ収入	-	779	779
その他の収入	58	268	327
計	56,333	9,600	65,934

(注) 企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づき認識される収益については、金額的重要性が乏しいため「コンテンツ関連収入」及び「ハウジング収入」に含めております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	31.31円	3.44円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	1,307	143
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	1,307	143
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,772	41,757

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である朝日放送テレビ株式会社は、2024年1月に確定給付企業年金制度の一部を確定拠出企業年金制度へ移行する等の改定を決定し、2024年6月より新制度へ移行します。

改定に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用する予定であります。これにより、退職給付債務が減少する見込みであります。影響額については現在評価中であります。

2 【その他】

第97期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年11月8日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	250百万円
1株当たりの金額	6.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

朝日放送グループホールディングス株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人 トーマツ
大阪事務所指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 奥村孝司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 千原徹也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている朝日放送グループホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日放送グループホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。